

日本の助成財団の現状

1. 概況

1-1. 助成財団の定義

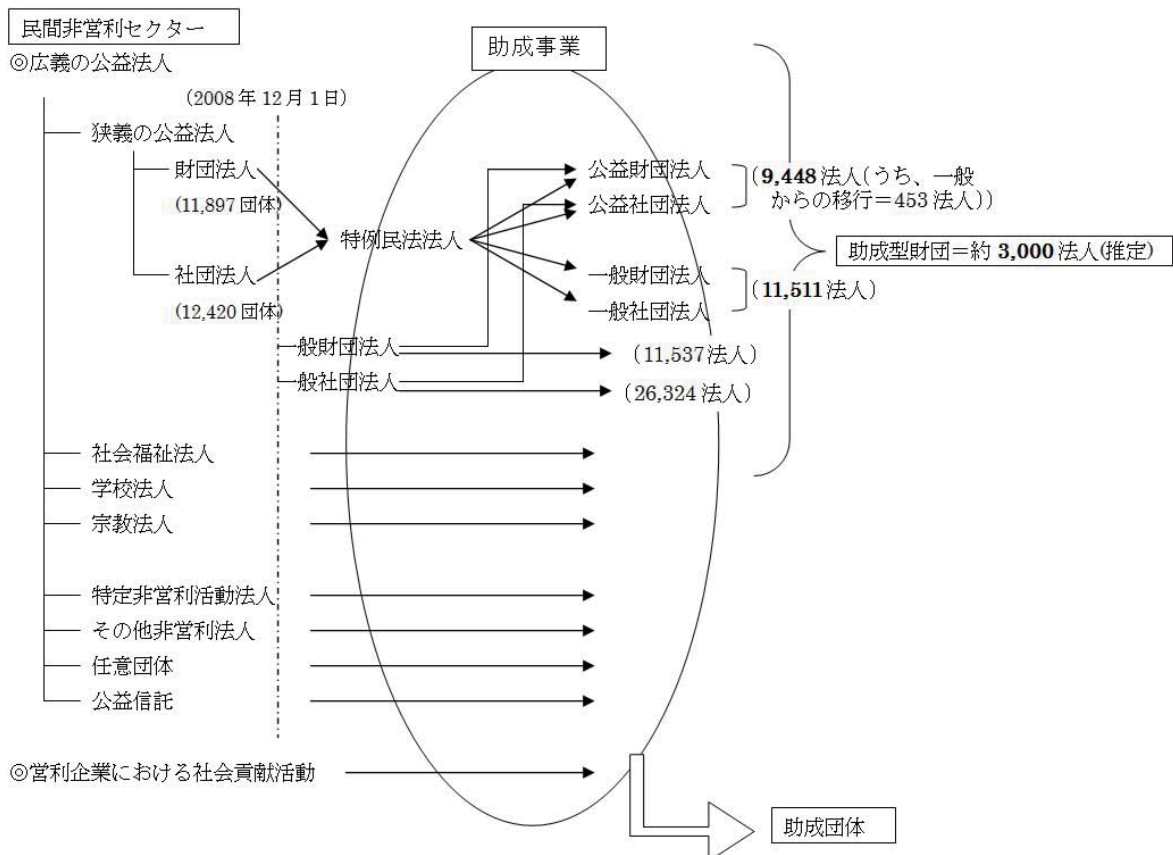
2008年12月1日に施行された新しい公益法人制度による特例民法法人(施行前の民法による設立の財団法人、社団法人)の移行申請期間は2013年11月30日をもって終了した。翌年4月1日で移行登記は、ほぼ98%が終了している。

内閣府による「平成27年11月末 全国の申請状況」によると、2015年11月30日現在、特例民法法人から公益法人への移行が答申されたものが8,995、一般法人に移行する答申が11,511ある。この他に2008年12月1日以降に新設された一般法人から公益法人への移行の

答申が453ある。同日現在で移行認定申請9,027、移行認可申請11,693とあるため、新法による一般財団法人、一般社団法人、公益財団法人、公益社団法人、旧法の特例民法法人(財団、社団)が未だに併存する状態である。

これらのうち、当センターが把握している助成型財団(後述の対象A)は1,897あり、その中で特例民法法人から公益法人へ移行したものが、1,384(財団1,303、社団81)、一般法人へ移行したものが362(財団323、社団39)、新制度施行以降に設立され法人は67あり、そのうち公益法人へ移行したものが48ある(2015年11月の調査時点)。残り84は未移行公益法人と社会福祉法人である。

図1 助成財団の位置づけ



なお、調査対象は、上記1,897団体を含む3,588団体である。今回、制度改革を機に内閣府により新制度に移行した公益法人のデータベースが新たに構築された(総数：約20,000、2014年9月現在)。このデータベースより助成関連のキーワードで候補団体を抽出し、団体のWEBサイト等での確認作業を行った結果、確実に助成を行っていると判断できているものが約990団体ほどであった。さらにインターネットの検索サイトやその他の情報源より新たに抽出等を行った約130団体とを合わせた3,588団体にアンケート調査表を送り、1,742団体から有効回答を得た。

本統計では、従来通り以下の事業を行う団体を「助成財団」と定義し、特例、一般、公益の区別はせず対象とした。

- (1) 個人や団体が行う研究や事業に対する資金の提供
- (2) 学生、留学生等に対する奨学金の支給
- (3) 個人や団体の優れた業績の表彰と、賞金等の贈呈

また、「社団法人」や「社会福祉法人」等、制度上は財団法人以外の公益法人であっても活動内容が同等なものには「助成型財団」に含めている。一方、特定非営利活動法人、独立行政法人(旧特殊法人)、公益信託、企業(内部基金含む)等は分析対象から除いている。

※当初からの定義では「型」の字を含むが、以下本稿では助成財団と表記する。

1-2. 調査分析の対象

本書で分析対象とする助成財団の母集団は、2015年度の調査結果と、過去に行ってきた調査結果の累積から、次の2通りとした。

[対象A] 1987年から2015年まで27回の調査結果の 累積に基づく母集団

1987年以来行ってきた調査に回答した財団のうち、

財団の概要およびプログラム内容についての記載があり、かつ現在も助成活動を継続しているものを[対象A]とする。

対象A：1,897(前回1,766^{*})財団

※2014年度調査の数値(以下、同じ)

設立年など、年度毎にあまり変化しないデータに関する分析は、[対象A]を母集団とした。

[対象B] 2015年の調査結果に基づく母集団

[対象A]のうち、2015年7月の調査に回答し、最新のデータ(2014年度決算)を提供したもののうち、正味財産(資産総額)の記載があり、かつ年間助成総額が500万円以上のものを[対象B]とする。

対象B：938(前回879)財団

資産規模や事業規模など毎年変化するデータに関する統計的分析は、[対象B]を母集団とした。

1-3. 今回の調査結果の要約

(1) 助成財団設立数の推移

1990年をピークに91年以降、助成財団の年間設立数は顕著に減少している。

(2) 資産規模

[対象B]は、2014年度決算(2015年3月末)時点では、公益財団法人784、一般財団法人106、公益社団法人26、一般社団法人10、社会福祉法人12が含まれている。

なお、2006年度から公益法人会計に新会計基準(財産の時価評価額表示等)が導入された。このため現状の公益法人会計の決算では新会計基準と旧会計基準が混在しているので、資産合計や資産の順位等は同一基準での計算ができない。因みに対象Bの938財団のうち、新会計基準を採用しているのは928財団で、約99%が新会計基準である。

(3) 助成事業規模

938財団の助成事業費の合計は約996億円。年間助成

額が5,000万円未満の財団が全体の74%を占め、5億円以上の財団は2%である。年間助成額の上位20財団の日米比較では、約37倍の開きがある。(表2及び表6参照)

(4) 助成事業の内容

助成の事業形態別に見ると、研究助成が抜きん出て多く、研究支援関連の助成と、文化、福祉、市民活動等の事業プロジェクトへの助成および育英奨学のプログラム数を比較すると、2011年度までは長らく5:2:3という比率であったが、2012年度以降はほぼ2:1:1となっている。注目すべきは僅かずつではあるが、時代のニーズを反映して事業プロジェクトへの助成が増えてきていることである。

助成事業の分野別に見ると、「科学・技術」「医療・保健」などの自然科学系の分野が多い。この10年間、事業分野別のプログラム数の比率はほとんど変わっていない。

年間助成の合計額は、バブル崩壊後の低金利政策等の影響もあり、1993年度より減少傾向が続いている。

2. 設立数推移

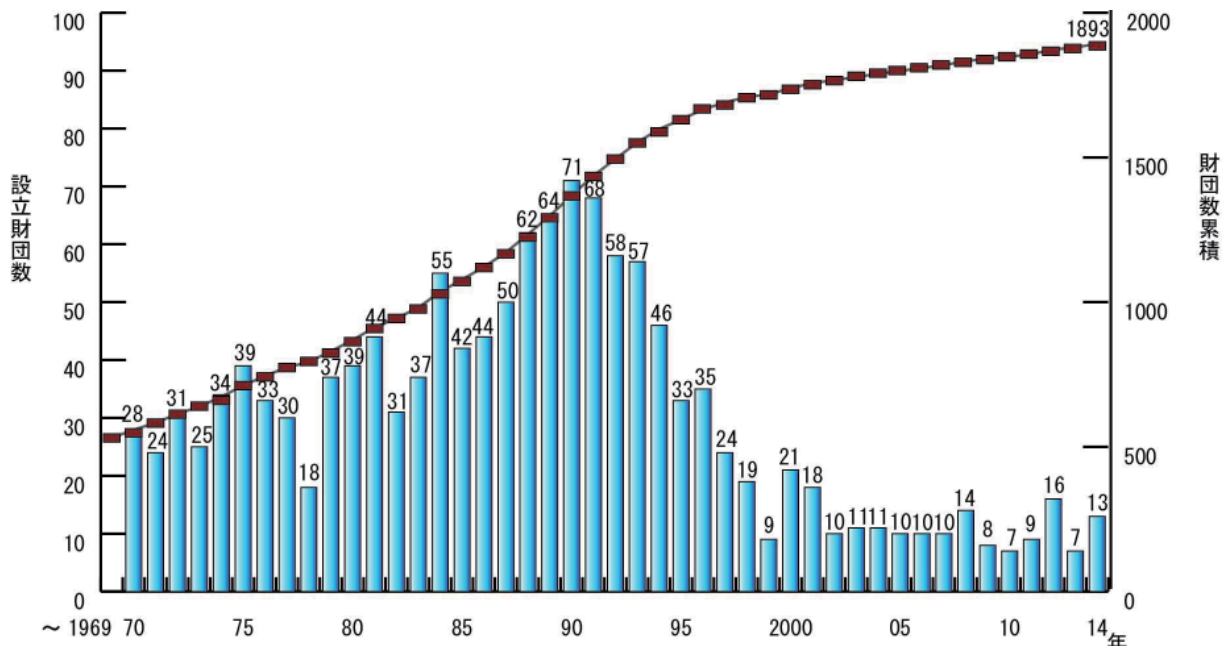
〔対象 A〕 (1,897 財団) について

〔対象 A〕 には、公益財団法人1,349団体、公益社団法人82団体、一般財団法人341団体、一般社団法人41団体(2015年11月現在)が含まれている。一般財団法人は、特例民法法人から一般財団へ移行したものが362件ある。新法施行後一般財団として設立されたものは67団体あるが、それらのうち公益財団へ移行しているのは、2015年11月現在47団体である。

設立数推移統計は、移行登記によって法律上は旧法人の解散→新法人の設立となるが、移行法人については旧法人の設立年で集計した。

〔対象 A〕 1,897財団の設立年毎の数(棒グラフ)とその累積数(折れ線グラフ)をグラフにしたのが図2である。このグラフから、1980年代後半に多くの助成財団が設立されたことがわかる。数の上では、80年代以降に設立されたものが全体の半数以上を占めている。

図2 1970年から2014年までの年次別財団設立数推移



しかし、1991年以降の年間の設立数は減少してきており、特に93年以降は大幅に減っている。これはバブル経済崩壊後の日本の景気の低迷により、企業、個人共に新しい財団を設立するだけの経済的余裕がなくなったことを端的に示していると思われる。さらに、政府の超低金利政策により、仮に財団を設立しても助成事業を維持するだけの十分な資産運用益が期待できないということも、新規の財団設立を抑制する大きな要因となっている。

新制度後、財団法人そのものの設立は300万円の資産の拠出でできるなど容易になったが、長期の低金利が続いている現状では、設立が急激に増加するとは思われない。しかし、公益法人に対する税制優遇措置(特に寄附者に対する優遇措置)が拡充されたことを活かして、ほとんど基金を持たず、寄附によって助成金の原資や運営費を集めて一定地域内で事業を行う新しいタイプの助成団体が各地で生まれてきている。2011年にはそれらのネットワーク組織*も立ち上がっており、今後この種の新しい地域密着型の助成団体が増えていくと思われる。

また、数は少ないが、設立者が個人またはファミリーの助成財団設立の新たな動向も注目される。

*「市民ファンド推進連絡会」 2011年6月15日に市民ファンド10団体が世話人団体となって設立された。また、「一般社団法人全国コミュニティ財団協会」が2014年6月17日に10財団がメンバーとなって設立されている。

3. 資産および助成事業規模

【対象B】(938財団)について

以下では、助成財団センターによる2015年度調査で有効回答のあった【対象B】(938財団、以下同じ)について分析を行う。

3-1. 過去の統計との連続性について

本統計では、昨年度まで公益財団法人日本財団及び公益財団法人JKAを対象から除いていた。日本財団は、財団法人という民法法人の性格を持ちつつも、モーターボート競走法にも規定される特殊法人の面が強かったため、JKAについては〈競輪〉は特殊法人日本自転車振興会が、〈オートレース〉は特殊法人日本小型自動車振興会がそれぞれ管轄していたため、両者とも分析対象からは除いていた。しかし2007年の法改正により、両財団とも特別法による設立という面は制度的には該当しなくなった。

この2財団を統計に加えると、日本財団の資産規模は2,943億円、助成規模は219億円、JKAは資産規模587億円、助成規模40億円と、それ以前の統計と比較すると大きく差が出てしまう。しかし、後述する3-4経年変化の項で触れるように、2006年から会計基準の改定により資産(正味財産)統計はほぼ時価評価表示となったため、その時点で既に統計の連続性は失われている。また時価評価のため、両財団と匹敵する資産規模を持つ財団も出てきている。以上の観点から、両財団を本年度からの統計値に含めることにした。そのため昨年までの統計とは数値的に不連続となっていることをご承知おきいただきたい。

3-2. 資産(正味財産)規模

ここでいう資産総額とは財務諸表上の正味財産のことである。

資産は主に債券や株式で運用されており、その評価額は2005年度までは財務諸表には簿価で記載されていたが、2006年度から公益法人会計基準が改定され、時価評価額に移行することになった。ただし全ての財団が一斉に移行するわけではないため、2014年度では新旧双方の基準が混在することになっている。

【対象B】の938財団のうち、新会計基準を採用してい

るのは928財団で、約99%である。このため、資産合計や資産の順位等は同一基準での計算・比較ができない。以下の分析は混在したまま行ったものである。

[対象B] 938財団の2014年度末(数件の例外を除いて2015年3月31日現在)の資産合計は約4兆4,798億円であった。資産規模別に財団の分布を示したのが表1/図3である。ここでは、資産規模を6階層に分け、各階層は「以上～未満」で区分した。資産規模10億円未満の財団が938件中421件で45%を占めている。資産規模100億円以上の財団は91件で10%に過ぎないが、資産の合計で見ると全資産の66%を占めている。

全てが旧会計基準であった2005年度は、資産規模10億円未満が49%でほぼ同じ割合であるが、100億円以上は21財団3%であり2014年度の1/4強、合計金額

では33%と半分の割合であった。このことから、新会計基準による少数の大型財団と大多数を占める中小規模財団との二極構造がよりはっきりと示されるようになったと言える。

日本の財団の資産総額上位20財団の状況は表2で①民間資金を基に設立された団体、②行政が設立の主体となっている団体の2つに分けて示した(試みに2013年度の各財団のランキングも併せて表示した)。日米の上位20財団では、表5のアメリカの資産総額上位20団体と表2の①の民間資金を基に設立された団体上位20とを比較すると、合計金額では約12倍の開きがある。

表1/図3 資産規模別財団数および資産合計(6階層別)

資産規模	財団数	%	累計	資産合計(億円)	%	累計
～5億未満	271	29%	29%	653	1%	1%
5～10億	150	16%	45%	1,050	2%	4%
10億～30億	265	28%	73%	4,618	10%	14%
30億～50億	79	8%	82%	3,053	7%	21%
50億～100億	82	9%	90%	5,685	13%	34%
100億～	91	10%	100%	29,740	66%	100%
	938	100%		44,798	100%	

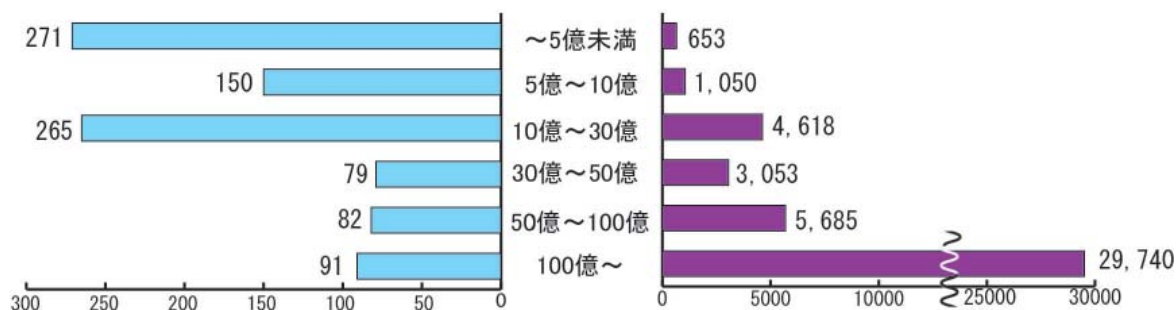


表2 日本の上位20財団 資産総額

①民間資金を基に設立された団体

2014年度決算（単位：億円）

14	13	財団名	資産総額	年間助成額	設立年	行政庁
1	-	日本財団	2943.92	219.23	1962	内閣府
2	2	武田科学振興財団	1218.09	17.74	1963	内閣府
3	1	上原記念生命科学財団	1199.32	12.02	1985	内閣府
4	4	稲盛財団	1108.43	2.12	1984	内閣府
5	6	中谷医工計測技術振興財団	926.75	1.62	1984	内閣府
6	5	博報児童教育振興会（博報財団）	924.00	2.27	1970	内閣府
7	3	笹川平和財団	881.18	6.98	1986	内閣府
8	-	鉄道弘済会	718.97	4.03	1932	内閣府
9	9	ローム ミュージック ファンデーション	709.82	1.95	1991	内閣府
10	-	JKA	614.47	40.69	2007	内閣府
11	18	小野奨学会	493.49	4.61	1975	大阪府
12	13	神戸やまぶき財団	485.51	0.76	2012	兵庫県
13	8	ヒロセ国際奨学財団	469.50	2.97	1995	内閣府
14	7	福武財団	446.17	0.69	2004	内閣府
15	14	新技術開発財団	434.42	4.76	1968	内閣府
16	12	木下記念事業団	421.53	0.76	1975	内閣府
17	11	トヨタ財団	420.90	3.63	1974	内閣府
18	-	香雪美術館	416.38	0.24	1972	兵庫県
19	10	上月財団	394.96	1.39	2003	
20	19	吉田秀雄記念事業財団	392.13	0.20	1965	内閣府
20財団合計			15,619.58	328.66		

※行政が設立の主体となっていると思われる団体を除き、主として民間資金を基に設立された団体で作成した。

※なお、笹川平和財団は2015年4月1日に一般財団法人シップ・アンド・オーシャン財団と合併、合併時の資産総額は、1,426.16億円となっている。

②行政が設立の主体となっている団体

2014年度決算（単位：億円）

14	13	財団名	資産総額	年間助成額	設立年	行政庁
1	-	東京都都市づくり公社	642.49	0.08	1961	東京都
2	-	北海道市町村振興協会	587.95	1.91	1979	北海道
3	-	埼玉県市町村振興協会	505.25	1.50	1979	埼玉県
4	-	関西・大阪21世紀協会	207.33	0.11	1952	内閣府
5	38	神奈川県社会福祉協議会	190.82	0.09	1952	
6	43	大分県市町村振興協会	168.18	1.74	1970	大分県
7	55	秋田県育英会	126.05	10.85	1900	秋田県
8	58	沖縄県国際交流・人材育成財団	120.10	10.34	1972	沖縄県
9	59	地域総合整備財団（ふるさと財団）	116.96	1.59	1988	
10	-	ちば県民保健予防財団	97.37	0.18	2003	千葉県
11	-	島根県市町村振興協会	84.13	7.83	1979	島根県
12	90	産業廃棄物処理事業振興財団	83.48	0.55	1992	内閣府
13	81	科学技術交流財団	77.75	3.35	1994	愛知県
14	91	社会福祉振興・試験センター	75.40	4.79	1946	内閣府
15	93	日本国際教育支援協会	71.06	74.27	1957	内閣府
16	99	かがわ産業支援財団	70.34	24.35	1984	香川県
17	11	むつ小川原地域・産業振興財団	69.18	66.11	1989	青森県
18	-	佐賀県市町村振興協会	66.27	1.54	1979	佐賀県
19	-	日本離島センター	65.81	0.72	1966	内閣府
20	-	東京都公園協会	65.27	2.73	1954	東京都
20財団合計			3,491.19	214.64		

※ 表5 アメリカの資産総額上位20財団は9ページ上段に掲載

3-3. 年間助成額の規模

各財団の事業のうち、助成・奨学・表彰等のいわゆる助成事業に支出した金額が年間助成額であるが、[対象B] 938財団の2014年度の年間助成額合計は約996億円であった。年間助成規模別に財団の分布を示したのが表3／図4である。

助成規模を6階層に分け、各階層は「以上～未満」で区分すると、年間助成額が5,000万円未満の財団の数が694団体、74%で全体の約4分の3を占めている。一方助成額5億円以上の財団は数の上では23団体で2%にすぎないが、助成金の合計は約563億円で全体の57%を占めている。こうして見ると、日本の助成財団の約半数が助成金額においては年間2,500万円以下の財団となっていることがわかる。

日本の財団の年間助成額上位20財団の状況は表4で①民間資金を基に設立された団体、②行政が設立の主体となっている団体の2つに分けて示した(試みに2013年度の各財団のランキングも併せて表示した)。日米の上位20財団では、表6のアメリカの年間助成額上位20団体と表4の①の民間資金を基に設立された団体上位20とを比較すると、合計金額では約37倍の開きがある。

表3／図4 年間助成等事業模別財団数および助成額（6階層別）

	財団数	%	累計	助成額(億円)	%	累計
～0.25億円未満	522	56%	56%	64	6%	6%
0.25～0.50億円	172	18%	74%	60	6%	12%
0.50～1.00億円	108	12%	86%	75	8%	20%
1.00～3.00億円	90	10%	95%	144	14%	34%
3.00～5.00億円	23	2%	98%	90	9%	43%
5.00億円～	23	2%	100%	563	57%	100%
合計	938	100%		996	100%	

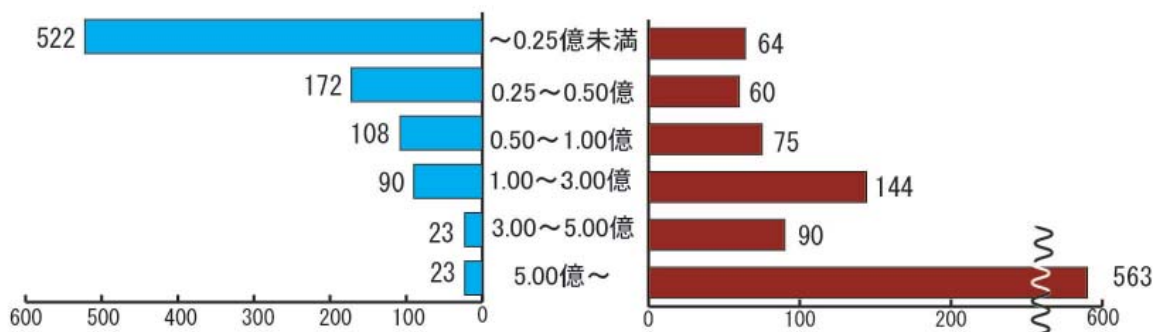


表 4 日本の上位 20 財団 年間助成額

①民間資金を基に設立された団体

2014 年度決算（単位：億円）

14	13	財 団 名	年間助成額	資産総額	設立年	行政庁
1	-	日本財団	219.23	2943.92	1962	内閣府
2	2	日本教育公務員弘済会	43.46	336.31	1955	内閣府
3	-	JKA	40.69	614.47	2007	内閣府
4	5	武田科学振興財団	17.74	1218.09	1963	内閣府
5	6	三菱商事復興支援財団	12.05	24.81	2012	内閣府
6	7	上原記念生命科学財団	12.02	1199.32	1985	内閣府
7	10	ロータリー米山記念奨学会	10.40	81.67	1967	内閣府
8	12	交通遺児育英会	9.49	308.63	1969	内閣府
9	15	日本国際教育支援協会	7.43	71.06	1957	内閣府
10	-	トヨタ・モビリティ基金	7.40	9.94	2014	-
11	26	笹川平和財団	6.98	881.17	1986	内閣府
12	19	内藤記念科学振興財団	5.54	354.42	1969	内閣府
13	14	日本ユネスコ協会連盟	5.00	33.19	1952	内閣府
14	22	新技術開発財団	4.76	434.42	1968	内閣府
15	25	小野奨学会	4.61	493.13	1975	大阪府
16	23	住友財団	4.48	227.19	1991	内閣府
17	-	鉄道弘済会	4.03	718.97	1932	内閣府
18	24	似鳥国際奨学財団	4.03	38.61	2005	内閣府
19	18	企業メセナ協議会	4.02	0.92	1990	内閣府
20	41	日本食肉協議会	4.01	179.29	1958	内閣府
20 財団合計			439.77	9,991.33		

※行政が設立の主体となっていると思われる団体を除き、主として民間資金を基に設立された団体で作成した。

※なお、笹川平和財団は 2015 年 4 月 1 日に一般財団法人シップ・アンド・オーシャン財団と合併、同財団との年間助成額合計は、8.75 億円となる。

②行政が設立の主体となっている団体

2014 年度決算（単位：億円）

14	13	財 団 名	年間助成額	資産総額	設立年	行政庁
1	1	大阪府育英会	46.84	28.21	1952	大阪府
2	3	にいがた産業創造機構	23.53	57.46	2003	新潟県
3	4	鹿児島県育英財団	16.47	4.43	1968	鹿児島県
4	-	北海道高等学校奨学会	16.43	1.06	1973	北海道
5	-	京都産業21	13.50	27.58	2001	京都府
6	-	沖縄観光コンベンションビューロー	11.26	23.16	1972	内閣府
7	11	沖縄県国際交流・人材育成財団	10.34	120.10	1972	沖縄県
8	13	大分県奨学会	8.54	41.69	1961	大分県
9	8	むつ小川原地域・産業振興財団	6.61	69.18	1989	青森県
10	20	島根県育英会	4.05	45.78	1958	島根県
11	39	栃木県育英会	2.99	35.24	1956	栃木県
12	77	かがわ産業支援財団	2.43	70.34	1984	香川県
13	73	かごしま産業支援センター	2.07	50.85	2000	鹿児島県
14	47	富山県新世紀産業機構	2.00	46.03	1976	富山県
15	-	とくしま産業振興機構	1.91	15.10	1967	徳島県
16	-	北海道市町村振興協会	1.91	587.95	1979	北海道
17	78	三重県産業支援センター	1.85	20.42	1967	三重県
18	16	大分県市町村振興協会	1.74	168.18	1979	大分県
19	58	わかやま産業振興財団	1.73	14.46	1990	和歌山県
20	45	いわて産業振興センター	1.67	35.60	1986	岩手県
20 財団合計			177.90	1,462.83		

※ 表 6 アメリカの年間助成額上位 20 財団は 9 ページ下段に掲載

表5 アメリカの上位20財団 資産総額

(単位: 億円, 百万ドル)

財団名	資産総額(¥)	資産総額(\$)	年度末日
1 Bill & Melinda Gates Foundation	49,618	41,310	12/13
2 Ford Foundation	14,725	12,260	12/13
3 J. Paul Getty Trust	13,345	11,111	06/13
4 The Robert Wood Johnson Foundation	12,219	10,173	12/13
5 The William and Flora Hewlett Foundation	10,861	9,043	12/14
6 W. K. Kellogg Foundation	10,355	8,621	08/14
7 Lilly Endowment Inc.	9,247	7,699	12/13
8 The David and Lucile Packard Foundation	8,290	6,903	12/13
9 Gordon and Betty Moore Foundation	7,708	6,418	12/13
10 The John D. and Catherine T. MacArthur Foundation	7,594	6,323	12/13
11 The Andrew W. Mellon Foundation	7,432	6,188	12/13
12 Bloomberg Philanthropies	6,489	5,403	12/13
13 Silicon Valley Community Foundation	5,674	4,724	12/13
14 The Leona M. and Harry B. Helmsley Charitable Trust	5,094	4,242	03/13
15 The Rockefeller Foundation	4,950	4,121	12/13
16 Tulsa Community Foundation	4,479	3,730	12/13
17 The California Endowment	4,406	3,668	03/14
18 The Kresge Foundation	4,256	3,543	12/13
19 The Duke Endowment	4,044	3,367	12/13
20 John Templeton Foundation	4,035	3,360	12/13
20財団合計	194,827	162,207	

資料: Foundation Center Home Pageより

* 1ドル=120.11円で換算(2015年3月末現在)

表6 アメリカの上位20財団 年間助成額

(単位: 億円, 百万ドル)

財団名	年間助成額(¥)	年間助成額(\$)	年度末日
1 Bill & Melinda Gates Foundation	3,989	3,321	12/13
2 The Abbvie Patient Assistance Foundation	1,025	853	12/14
3 The Bristol-Myers Squibb Patient Assistance Foundation, Inc.	974	811	12/13
4 Johnson & Johnson Patient Assistance Foundation, Inc.	855	712	12/13
5 Merck Patient Assistance Program, Inc.	825	687	12/13
6 Genentech Access To Care Foundation	817	680	12/13
7 Pfizer Patient Assistance Foundation, Inc.	802	668	12/13
8 GlaxoSmithKline Patient Access Programs Foundation	721	600	12/13
9 Ford Foundation	673	560	12/13
10 Lilly Cares Foundation, Inc.	605	503	12/14
11 Sanofi Foundation for North America	583	485	12/13
12 Novartis Patient Assistance Foundation, Inc.	544	453	12/13
13 The Susan Thompson Buffett Foundation	541	450	12/13
14 The William and Flora Hewlett Foundation	521	434	12/14
15 Foundation to Promote Open Society	457	381	12/13
16 Silicon Valley Community Foundation	435	362	12/13
17 The Robert Wood Johnson Foundation	405	338	12/13
18 Walton Family Foundation, Inc.	374	312	12/13
19 The David and Lucile Packard Foundation	354	295	12/13
20 W. K. Kellogg Foundation	354	295	08/14
	16,182	13,473	

資料: Foundation Center Home Pageより

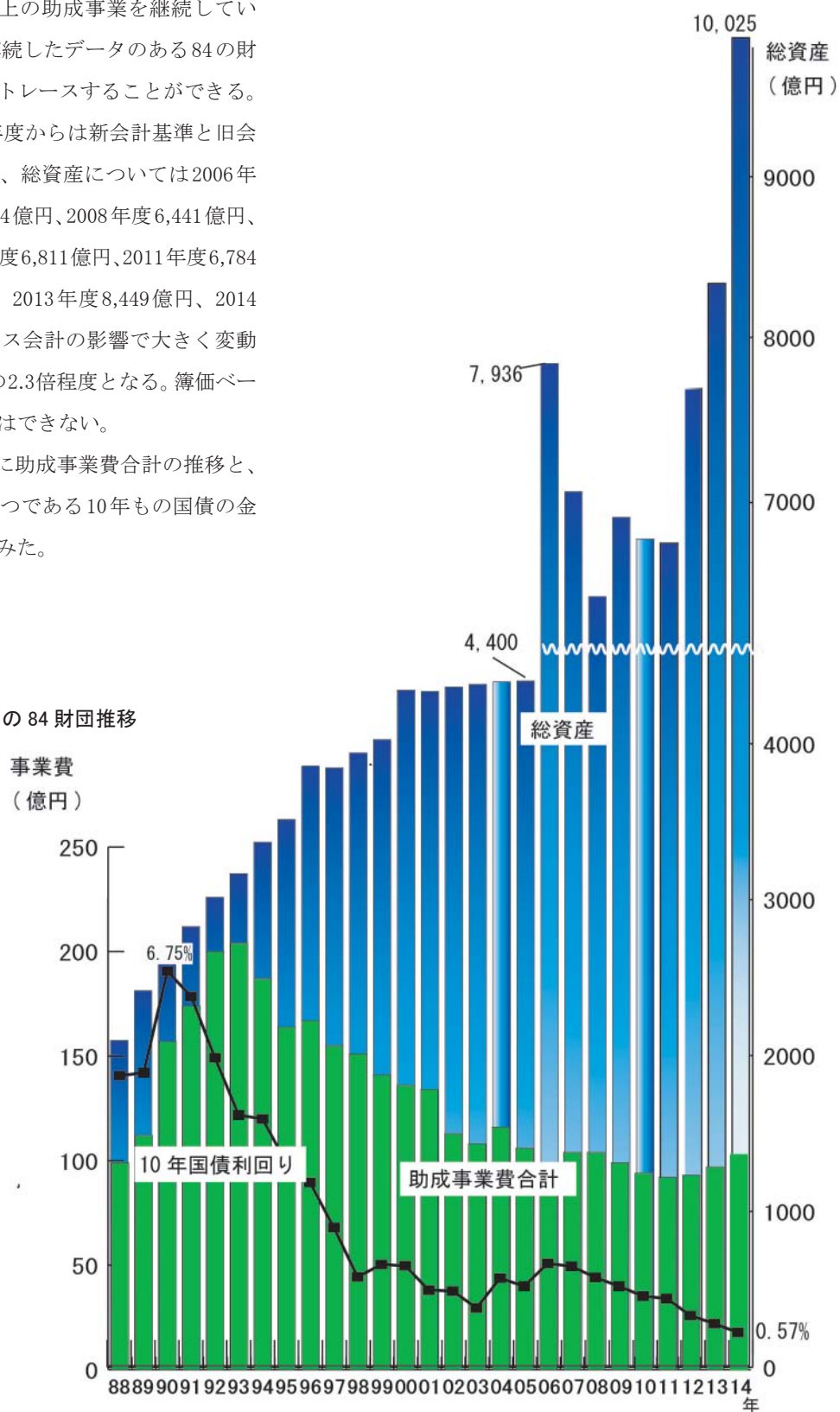
* 1ドル=120.11円で換算(2015年3月末現在)

3-4. 経年変化

年間助成額が500万円以上の助成事業を継続している財団で、過去27年間の連続したデータのある84の財団については、経年変化をトレースすることができる。しかし、前述の通り2006年度からは新会計基準と旧会計基準が混在しているため、総資産については2006年度7,936億円、2007年度7,114億円、2008年度6,441億円、2009年度6,949億円、2010年度6,811億円、2011年度6,784億円、2012年度7,775億円、2013年度8,449億円、2014年度10,025億円と時価ベース会計の影響で大きく変動することになり、2005年度の2.3倍程度となる。簿価ベース以前との経年変化の比較はできない。

図5では、総資産ならびに助成事業費合計の推移と、助成財団の主な財源のひとつである10年もの国債の金利の変化とを重ね合わせてみた。

図5 過去27年間データありの84財団推移



経年データの取れる84団体の総資産は概ね毎年増加してきたが2000年以降はほぼ横這いであるが、2006年度以降は時価評価のための額の増減が見られる。助成事業費の合計額は、1994年度より減少を続けているが、2000年以降は年によって増減がある。2005年以降は、ほぼ横ばいであるが、2011年以降やや増加傾向に転じている。今回の調査では、前回(2013年度調査)に年間500万円以上の助成を行った財団で今年度の助成額が500万円以下に減少した財団が24(前回35)財団あった。助成事業費の減少は、ここ数年の日本の超低金利政策の影響によるものであり、現在でも助成財団の資金事情は極めて厳しい状況にあることに変わりはない。

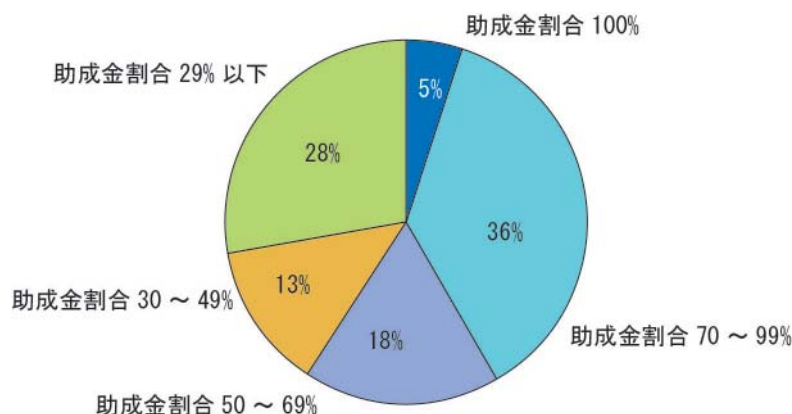
助成財団は基金の運用収入で年間事業費をまかなっていると仮定すると、97年以降では国債利回りの急落ほどには助成事業費合計が急下降していない。実は、各財団とも助成金水準を少しでも維持するために、出捐企業からフロー資金を導入したり、あるいは運用財産の一部を取り崩したりしながら事業費を補填する努力を続けてきており、それがわずかとはいえグラフにあらわれている。

3-5. 総事業に占める助成の割合

助成財団はまた、助成事業のみを行っているだけでなく、財団独自の研究・調査などいわゆる自主事業を行っているものも多い。それを助成事業費と助成金以外も含めた事業費総額の割合からみたのが、図6である。ここでの対象は[対象B] 938財団のうち、事業費について有効回答があった864財団である。

事業費総額と助成事業費が一致、すなわち100%助成事業のみおこなっている財団は5%で、ほとんどの財団が助成事業の他に何らかの自主事業も行っている。しかし、全体でみると事業費総額のうち助成事業費の割合が70%以上の財団が41%、50%以上になると59%を占めており、事業の中心はやはり助成事業といえる。

図6 助成事業費／事業費総額の財団数分布 (864 財団)



4. 事業形態および事業分野

[対象 B] (938 財団)について

4-1. 事業プログラムについて

財団の助成・奨学・表彰等の事業の単位をプログラムと呼ぶ。ここでは事業形態と分野についてより具体的な実態を見るために、各財団が2015年度に実施した事業プログラムを対象にプログラム単位での分析を行う。

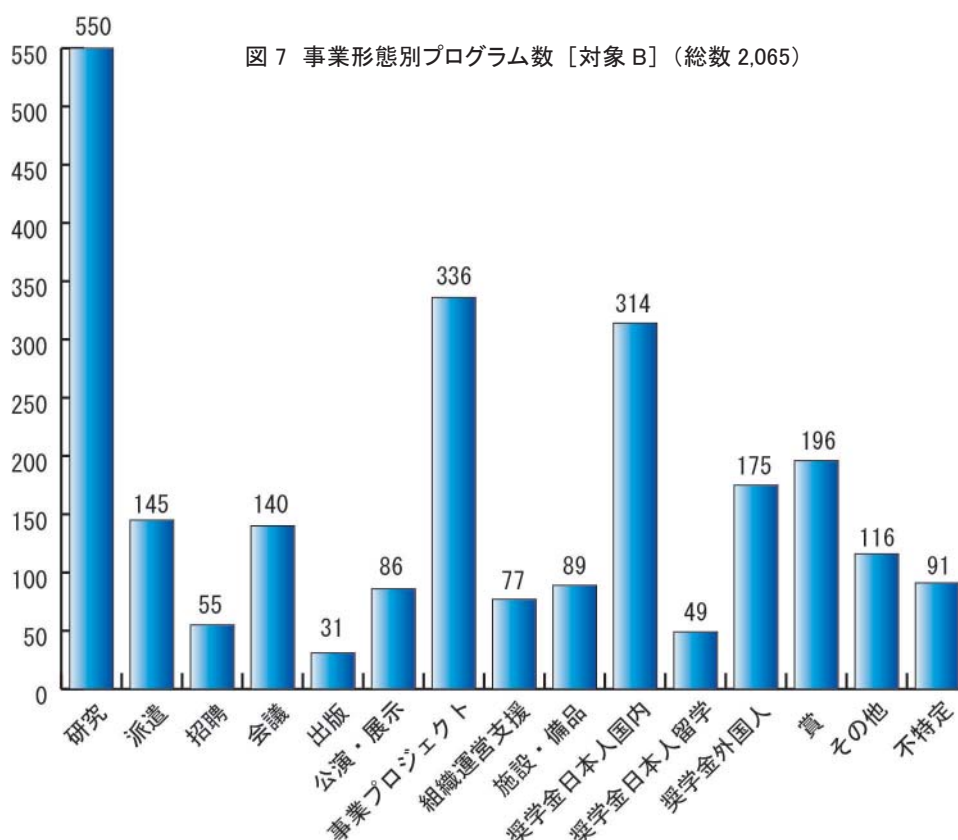
プログラムの実施方式としては、財団側で募集先あるいは助成先を選定する非公募のものから、応募の資格等を一切問わない一般公募のように公開性の高いものまで、いくつかのバリエーションがある。データ上では、プログラムの実施方式を「一般公募」「募集先限定」「非公募/自主選考」「自主事業」の4つに区分しているが、今回の分析では「自主事業」を除いたものを助成プログ

ラムとし、さらにそこから現在休止中のものを省いたものをカウントした。

[対象 B] 938財団のプログラムの合計数は2,065で、これは1財団当たり平均2.2のプログラムを持っていることになる。

このうち「一般公募」は1,310件(63%)、「募集先限定」は603件(29%)、「非公募/自主選考」は152件(7%)である。

さらに「一般公募」の中でも応募者の年齢、国籍、居住地域などに制限を伴うことが少なくない。しかし、小規模の助成金を生かすために助成分野を特化したり、なんらかの限定を行うこと、すなわち優先順位(プライオリティー)を設定することは助成財団としてむしろ当然のことであり、公募の制限と財団の公益性とはまったく別の次元のことである。



4-2. 事業形態・事業分野の分類と特徴

プログラムは、大きくは助成、奨学、表彰の3つの助成形態に分類できるが、センターではこれをさらに15項目の事業形態に分類している。また、事業分野については、11項目に分類している。

この比率の推移は、3年前までは5:2:3という比率であった。研究助成を中心とする財団のプログラム構成は変わっていないが、近年のNPOの台頭を背景にして僅かずつではあるが、事業プロジェクトへの助成が増えてきていることがわかる。

表 7 事業形態コードおよび事業分野コード

事業形態コード		事業分野コード	
研究	研究費助成	科学・技術	科学技術全般
派遣	研究留学・学会派遣	人文・社会	人文・社会科学全般
招聘	外国人研究者等招聘	医療・保健	医学研究, 医療, 公衆衛生, 疾病対策等
会議	会議・学会等開催等	環境	環境保全・保護活動, 環境に関する研究
出版	出版, 編集翻訳等	教育	学校教育, 生涯教育, 奨学金, 教育研究
公演・展示	演奏会, 演劇公演, 展示会等	福祉	福祉活動全般, スポーツ, 青少年健全育成,
事業プロジェクト	特定プロジェクト等		災害防止・救援, 福祉研究等
組織運営支援	団体の一般的目的, 運営	文化・芸術	芸術・文化・文学活動支援, 美術館・博物館支援,
施設・備品	施設援助, 物品提供		文化財保全等
奨日内	日本人への奨学金・国内	国際	国際交流, 国際協力
奨日留	海外留学のための奨学金	公共	ボランティア活動推進, 人県, 地域経済開発,
奨外	外国人への奨学金		公共政策, 都市計画等
表彰	褒賞・表彰	その他	上記以外の分野
その他	上記以外の事業	不特定	分野を特定しないもの
不特定	事業形態が多岐にわたるもの		

図7は、事業形態別にプログラム数を示したものである。各プログラムの合計は2,450で調査対象のプログラム数2,065より多くなっているが、これはひとつのプログラムの中に複数の事業形態が含まれているものがあるからである。ただし、形態が4つ以上の多岐にわたるものは「不特定」としてまとめた。

この図を見ると研究助成が550件と圧倒的に多く、2位以下に様々な形態の事業が分布していることがわかる。研究助成の他、派遣、招聘、会議、出版等の研究関連の助成プログラム数は921件であるのに対し、公演・展示、事業プロジェクト、組織運営支援、施設・備品支援など、文化、福祉、市民活動等の諸事業に対する助成は588件、育英奨学(日本人向け国内、日本人向け留学、外国人留学生向け)が538件で、比較するとほぼ2:1:1の比率である。

図8は、それぞれの事業分野に属するプログラム数を示したものである。各プログラムの合計は2,434で調査対象プログラム数2,065を上回るが、事業形態の場合と同様に、ひとつのプログラムで複数の事業分野を含むものがあるからである。また4つ以上の分野を含むものは「不特定」にまとめた。

助成事業の分野別で見ると、「科学・技術」「医療・保健」などの自然科学系の分野が多くを占める。教育が第1位にあるのは奨学金(奨日内、奨日留、奨外)をここに含めているためで、奨学金を除く学校教育や教育研究等への助成プログラムは174件となる。

多くの財団はわが国の科学・技術の振興と、人材の育成に重点を置いて助成を行っていることがわかる。因みに[対象A] 1,897財団の[設立目的]の記述においても、「科学」または「技術」または「育成」の単語を含

むものが762財団あった。

また、過去10年間の推移を見ても事業分野別のプログラム数の比率に大きな変化は見られない。

図8 事業分野別プログラム数 [対象B] (総数 2,065)

